

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノアソシエ

【英訳名】 TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 宮 壽 人

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2101

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 中 島 克 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2129

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 中 島 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	55,005	57,924	74,371
経常利益 (百万円)	2,353	2,797	3,466
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,638	1,892	2,385
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,904	2,931	2,386
純資産額 (百万円)	43,505	46,494	43,987
総資産額 (百万円)	59,860	65,077	60,214
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.45	99.85	125.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	70.0	71.8

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.08	32.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高57,924百万円と前年同四半期比2,918百万円の増収、営業利益は2,632百万円と前年同四半期比522百万円の増益、経常利益は2,797百万円と前年同四半期比443百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,892百万円と前年同四半期比253百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、グローバル（グローバル&ローカル）な営業対応力の一層の拡充を図るため「産業機器関連事業」と「その他の地域営業等」を統合し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前年同四半期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同四半期実績を基に算出してあります。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）[セグメント情報]」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

情報通信関連事業

情報通信関連事業では、東アジアにおいてスマートフォン関連部品の販売が増加し、全体として売上高は5,362百万円と前年同四半期比535百万円（11.1%）の増収となりました。営業利益は増収及び経費削減効果により227百万円と前年同四半期比131百万円（136.7%）の増益となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業では、日本及び東アジアの連結子会社において販売が好調に増加し、全体として売上高は19,944百万円と前年同四半期比1,317百万円（7.1%）の増収となりました。営業利益は経費増等により1,324百万円と前年同四半期比194百万円（12.8%）の減益となりました。

電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、日本においては工作機械向け制御盤等の生産増等に伴う部品の受注、車載電池部品の受注が増加し、中国においては空調機器関連部品の販売が好調を持続したものの、東アジアにおいてはノートパソコン用部品の販売終息等があり、全体として売上高は12,423百万円と前年同四半期比197百万円（1.6%）の減収となりました。営業利益は高付加価値品の比率が増加したことにより576百万円と前年同四半期比69百万円（13.7%）の増益となりました。

住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、一部住宅及び住設関連向けの受注の回復があったものの、北米及び日本において太陽光関連部品の販売が減少し、全体として売上高は7,719百万円と前年同四半期比69百万円（0.9%）の減収となりました。営業損失は59百万円（前年同四半期は140百万円の営業損失）となりました。

その他の地域営業等

その他の地域営業等では、半導体製造装置、工作機械等の生産需要増加に伴い、全体として売上高は12,474百万円と前年同四半期比1,332百万円（12.0%）の増収となりました。営業利益は増収により464百万円と前年同四半期比302百万円（186.6%）の増益となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,036,400	20,036,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		20,036		5,001		5,137

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,079,300		
	(相互保有株式) 普通株式 19,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,926,800	189,268	
単元未満株式	普通株式 10,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400		
総株主の議決権		189,268	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式44株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テクノアソシエ	大阪府大阪市西区 土佐堀3丁目3番17号	1,079,300		1,079,300	5.39
(相互保有株式) 大洋産業㈱	神奈川県横浜市港北区 新横浜3丁目2番6号		19,500	19,500	0.10
計		1,079,300	19,500	1,098,800	5.48

- (注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業㈱の持分株数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 人事総務部、貿易管理室、貿易部、東京事務所、鋳螺事業推進部、化成品事業推進部所管	代表取締役専務取締役 人事総務部、貿易管理室、経営企画室、東京事務所、鋳螺事業推進部、化成品事業推進部所管	伊藤 准	平成29年6月16日
専務取締役 自動車営業本部、開発推進部、物流部、品質・環境管理部所管	専務取締役 自動車営業本部、開発推進部、品質・環境管理部所管	森谷 守	平成29年6月16日
常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部、情報システム部所管 財務部長、経営企画室長	常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部所管 財務部長、経営企画室長	中島 克彦	平成29年6月16日
常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部、情報システム部所管 経理部長、財務部長、経営企画室長	常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部、情報システム部所管 財務部長、経営企画室長		平成29年12月1日
代表取締役専務取締役 専務執行役員 情報通信営業本部、自動車営業本部、電機・電子営業本部、住建・住設営業本部、広域営業本部所管 情報通信営業本部長 科友(香港)有限公司 会長 台湾科友貿易(股)有限公司 董事長 科友貿易(大連保税区)有限公司 董事長 テクノアソシエ・ベトナム・カンパニー・リミテッド 会長	代表取締役専務取締役 専務執行役員 情報通信営業本部、自動車営業本部、電機・電子営業本部、住建・住設営業本部、広域営業本部所管 情報通信営業本部長 科友(香港)有限公司 会長 台湾科友貿易(股)有限公司 董事長	高安 宏明	平成29年8月1日
取締役 常務執行役員 自動車営業本部所管 自動車営業本部長 科友貿易(広州)有限公司 董事長 日星金属制品(上海)有限公司 董事長 嘉善科友盛科技有限公司 董事長	取締役 常務執行役員 自動車営業本部所管 自動車営業本部長、第三営業部長 科友貿易(広州)有限公司 董事長 科友貿易(上海)有限公司 董事長 日星金属制品(上海)有限公司 董事長 嘉善科友盛科技有限公司 董事長	永江 信久	平成29年7月1日
取締役 常務執行役員 自動車営業本部所管 自動車営業本部長 科友貿易(広州)有限公司 董事長	取締役 常務執行役員 自動車営業本部所管 自動車営業本部長 科友貿易(広州)有限公司 董事長 日星金属制品(上海)有限公司 董事長 嘉善科友盛科技有限公司 董事長		平成29年8月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,790	15,649
受取手形及び売掛金	2 19,822	2 20,442
電子記録債権	2 3,815	2 4,392
商品及び製品	6,421	8,260
仕掛品	425	455
原材料及び貯蔵品	119	144
その他	1,021	1,383
貸倒引当金	24	23
流動資産合計	47,391	50,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,518	4,304
土地	3,691	3,693
建設仮勘定	13	341
その他（純額）	1,533	1,612
有形固定資産合計	9,756	9,952
無形固定資産	342	319
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	2,768
その他	656	1,353
貸倒引当金	26	22
投資その他の資産合計	2,723	4,099
固定資産合計	12,823	14,372
資産合計	60,214	65,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,953	2 13,820
短期借入金	830	859
未払法人税等	257	433
賞与引当金	637	419
その他	1,342	1,694
流動負債合計	15,021	17,227
固定負債		
長期借入金	500	500
役員退職慰労引当金	142	134
退職給付に係る負債	26	31
資産除去債務	189	194
その他	348	494
固定負債合計	1,206	1,355
負債合計	16,227	18,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	32,576	34,051
自己株式	891	891
株主資本合計	41,815	43,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755	1,091
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	553	1,101
退職給付に係る調整累計額	94	85
その他の包括利益累計額合計	1,402	2,278
非支配株主持分	769	926
純資産合計	43,987	46,494
負債純資産合計	60,214	65,077

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	55,005	57,924
売上原価	42,554	44,721
売上総利益	12,451	13,202
販売費及び一般管理費	10,340	10,570
営業利益	2,110	2,632
営業外収益		
受取利息	20	33
受取配当金	46	47
仕入割引	44	44
受取賃貸料	42	42
為替差益	52	-
その他	84	61
営業外収益合計	290	229
営業外費用		
支払利息	9	5
売上割引	7	7
為替差損	-	28
その他	30	22
営業外費用合計	47	64
経常利益	2,353	2,797
特別利益		
固定資産売却益	140	-
関係会社株式売却益	-	34
特別利益合計	140	34
税金等調整前四半期純利益	2,494	2,831
法人税等	769	828
四半期純利益	1,725	2,002
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,638	1,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	336
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	61	591
退職給付に係る調整額	10	8
持分法適用会社に対する持分相当額	43	8
その他の包括利益合計	178	928
四半期包括利益	1,904	2,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,803	2,768
非支配株主に係る四半期包括利益	100	162

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	28百万円	36百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	121百万円
電子記録債権	- 百万円	36百万円
支払手形	- 百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
減価償却費	601百万円	612百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	189	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	265	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	189	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	227	12.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	その他の 地域営業等	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,827	18,626	12,620	7,789	11,141	55,005	-	55,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	0	-	780	786	786	-
計	4,827	18,632	12,620	7,789	11,922	55,791	786	55,005
セグメント利益又は 損失()	95	1,518	506	140	162	2,142	32	2,110

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 32百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	その他の 地域営業等	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,362	19,944	12,423	7,719	12,474	57,924	-	57,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	0	-	918	924	924	-
計	5,362	19,949	12,423	7,719	13,393	58,848	924	57,924
セグメント利益又は 損失()	227	1,324	576	59	464	2,533	98	2,632

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額98百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、グローバル(グローバル&ローカル)な営業対応力の一層の拡充を図るため「産業機器関連事業」と「その他の地域営業等」を統合し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の海外子会社に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円45銭	99円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,638	1,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,638	1,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,951	18,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は平成30年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元のため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

340,000株(上限)

取得価額の総額

469,200,000円(上限)

取得日

平成30年2月1日

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3) その他

上記決議により、平成30年2月1日に当社普通株式308,000株(取得価額425,040,000円)を取得いたしました。

2 【その他】

第89期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	227百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。